

[Practical Report]

Student learning regarding community mental health care through intramural practical training in psychiatric nursing

Tomomi Fujimoto*, Yuri Kawano* and Takaaki Ide*

* Aino University

Abstract

We conducted a group work activity in which students researched mental health care within a local Japanese community to develop their understanding of the roles and functions of nurses in community mental health care. The students focused their group work on the practical aspects of community mental health care by investigating the numbers of local residents with a mental illness and a government-issued mental disability certificate. They also focused on the legislative aspects of mental health care and welfare by researching the Act on Mental Health and Welfare for the Mentally Disabled, the Act on Comprehensive Support for Persons with Disabilities, the Basic Act on Suicide Prevention, and the Act on Prevention of Child Abuse. Moreover, they learned about community health issues from the perspective of mental illness and their relationships to a range of factors, including living environments, culture, natural disasters, and history. Through their participation in the group work activity, the students perceived that the roles of nurses in community mental health care could be characterized by the following semantic units: 1) *Developing patient guidance based on an understanding of local community attributes*; 2) *Understanding the relationship between mental illness and living environment*; 3) *Nurses should inform local residents about community attributes and initiatives*; 4) *Nurses should understand and utilize social resources*; and 5) *Engaging in interactions and activities that help prevent mental illness*. The students also learned that these characteristics will be useful in their own future nursing practices.

Key Words : practical training in psychiatric nursing, community mental health care, student learning

学内精神看護学実習における 地域精神保健医療に関する学生の学び

藤本智美*, 河野由理*, 井手敬昭*

【要旨】

地域精神保健医療における看護の役割と機能を理解することを目標に、特定の地域の地域精神保健医療についてグループワークを行った。学生が調べた主な内容は、精神科医療に関する内容では精神障がい者数、精神障害者保健福祉手帳保持者数について、精神保健医療福祉に関する法律制度では精神保健福祉法、障害者総合支援法、自殺対策基本法、児童虐待防止法について調べていた。また、生活環境と精神疾患、文化と精神疾患、災害と精神疾患、歴史と精神疾患などの視点から地域の健康課題を捉えていた。学生はグループワークを通して【地域の特性を知ることで患者指導につなげる】、【生活環境と精神疾患の関係を知る】、【看護職が地域の特性や取り組みを住民に伝える】、【看護職も社会資源について理解し活用していく】、【精神疾患を予防する関わりや活動に活かす】ことが看護の役割と捉え、これらの視点が今後の自身の看護に役立てられると学んでいた。

キーワード：精神看護学実習、地域精神保健医療、学生の学び

I. はじめに

2002年の厚生労働省の「今後の精神保健医療福祉施策について」の中で、「受け入れ条件が整えば退院可能な精神病床入院患者は7万2千人である」ことが報告された。これを受け、精神障害者退院促進支援事業が開始され、日本の精神保健医療福祉施策は、入院医療中心から地域生活中心へと移行している。さらに、2013年の厚生労働省の「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」では、精神障害者が症状の悪化や再発を予防しながら、地域社会の一員として安心して生活していくことの重要性が明記された。

一方、2019年の厚生労働省の「看護基礎教育検討

会報告書」では、地域包括ケアシステムの推進に向け、看護職は多様な場において多職種と連携して適切な保健・医療・福祉を提供することが期待されている。すなわち看護職には、対象の多様性や複雑性に対応した看護を創造する能力が求められている。

藍野大学看護学科（以下、本学）の精神看護学実習は、精神保健医療における看護の役割や機能を学び精神障がいのある個人とその家族を理解し、精神的健康の回復を促進するための個別的な看護を実践する基礎的能力を養うことを目的に行っている。本学の従来の精神看護学実習では、1週目に受け持ち患者の個別性に合わせた看護計画を立案し、2週目は看護計画の実施および評価を行う。その中で、学生が受け持ち患者の退院後の地域生活を見据えた支援を検討することが、

* 藍野大学

課題として認識されていた。そうした中、2020年に新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、政府より緊急事態宣言が発令され外出自粛などの行動制限が求められた。この影響は看護基礎教育においても著しく、感染予防および医療提供体制を維持するために、実習施設では実習の受け入れが困難となった。本学の精神看護学実習も同様に、2020年度は2週間完全学内実習となり、2021年度は3日間の病棟実習のなかで受け持ち患者の看護計画立案まで実施、および半日～1日のデイケア実習を行った。

そこで、2020年度および2021年度の精神看護学実習において、地域生活を見据えた支援について学習する機会を設けた。具体的には、地域精神保健医療における看護の役割と機能を理解することを目標に、特定の地域の地域精神保健医療についてグループワークを行うことにした。

以上のことから本研究の目的は、地域精神保健医療に関する学生の学びについて検討することである。

II. 対象と方法

1. 2020年度および2021年度の地域精神保健医療に関するグループワークの概要

本学の精神看護学実習は3年後期に行い、2020年度は90名の学生、2021年度は94名の学生が履修した。グループ数は、両年度あわせて40グループであった。グループワークは、4～5名で行っている。学生に提示したグループワークの目標は、「特定の地域における精神保健福祉活動に関する情報を収集、分析したうえで課題を明確化し、説明することができる。

る。」である。加えて、看護の役割について検討することも提示した。しかし、学生が能動的に情報収集するために、事前には情報収集の具体的な視点は提示せず、グループワークの進捗状況に応じて助言を行った。具体的なグループワークの手順を以下に示す(表1)。

2週目の第1日目は、グループメンバーで協議し検討する自治体を選定することから始めた。自由に自治体を選定することを可能としたが、選定の際は、必ず目的意識を明確にし、なぜその自治体を調べようと考えたのかをグループ内で共有した上で選定することを指示した。第1日目～2日目は、選定した自治体の場所や人口、気候、健康課題などの特徴についてインターネットを用いて調べた。第3日目は、その自治体の精神保健福祉活動について情報収集し、課題の明確化と看護の役割について検討した。第3日目～4日目に、調べた内容を模造紙にまとめ、最後に発表会を行った。複数のグループが同時に精神看護学実習を行っているため、発表会は合同で開催し、質疑応答の時間を設けた。また、地域精神保健医療に関する学生の学びを確かめるために、「自治体の精神保健福祉活動について調べてみて、今後の自身の看護にどのように役立てられるか」について実習最終日の個別面談で尋ねた。

2. データ収集方法

学生が調べた主な内容や看護の役割については、全てのグループの成果物である模造紙のポスターから、どのような内容を何グループが記載していたかを確認した。また、学生の学びについては実習最終日の個別面談で尋ね、カテゴリー化した。

表1 精神看護学実習における地域精神保健医療のグループワークの概要

実習目的	精神保健医療における看護の役割や機能を学び、精神障がいのある個人とその家族を理解し、精神的健康の回復を促進するための個別的な看護を実践する基礎的能力を養う。	
2週目の実習目標	地域精神保健医療における看護の役割と機能を理解できる。 *精神科デイケアを利用しながら地域で暮らす対象者とのかかわりを通して、精神障がいのある個人の地域生活について理解できる。 *医療施設におけるデイケアの役割と機能および、多職種を含む医療・福祉チームとの連携や協働と、看護の役割が理解できる。 *特定の地域における精神保健福祉活動に関する情報を収集、分析したうえで課題を明確化し、説明することができる。	
実習の流れ	第1日目～ 2日目	・自治体の選定 ・自治体の特徴について情報収集
	第3日目	・自治体の精神保健福祉活動について情報収集 ・課題の明確化と看護の役割の検討 ・発表の準備
	第4日目	・発表準備 ・グループワーク発表会 ・実習のまとめと個人面談

*実習の流れは2021年度の流れ。2週目の1日はデイケア実習を行っている。

Ⅲ. 結 果

1. 学生が選定した自治体 (表2)

学生が選定した自治体を表2に示した。北海道地方から九州沖縄地方まで28の自治体を選定していた。

2. 学生が調べた主な内容 (図1)

多くの学生は、最初はどのような視点から情報収集を行えばよいのか、戸惑う様子があった。そのため、まずは基本的な人口統計学的特徴や高齢化率、財政状況、地理的特徴、健康課題など各自自治体の概要について把握することを助言した。グループのメンバーに保

健師課程を選択している学生がいるグループでは、その学生を中心に情報収集を行っていた。情報収集の方法は、各自がスマートフォンやパソコンを用いてインターネットから行っていた。情報のおもな入手先は、自治体のホームページが多く、他に社会福祉協議会のホームページ、統計データは政府統計の総合窓口 (e-Stat) であった。

40グループのうち「精神科医療の現状について」は、精神科病院数について19グループ、精神科病床数は17グループ、精神科を標榜する診療所数は11グループ、精神科訪問看護を提供する病院や診療所数については3グループが調べていた。また、精神障がい者数について10グループ、精神障害者保健福祉手帳所持者数について18グループ、入院患者数について3グループが調べていた。他にも精神科救急医療システムについて5グループが調べていた。次に「精神保健医療福祉に関する法制度について」は、精神保健福祉法について3グループ、障害者総合支援法は1グループ、自殺対策基本法は2グループ、児童虐待防止法は1グループが調べていた。障害者総合支援法では、障害福祉サービスの中でも精神障がい者の利用が多い就労移行支援について9グループが取り上げており、就労継続支援 (A型・B型) は7グループ、自立支援医療については5グループが取り上げていた。他にも自殺対策基本法では、自殺者数については新型コロナウイルス感染症の感染拡大による失業などの視点から調べるグループが多く、17グループが調べていた。

表2 2020年度、2021年度に学生が選定した自治体

区 分	自治体	
北海道地方	北海道小樽市	北海道札幌市*
東北地方	秋田県秋田市*	宮城県仙台市
	宮城県石巻市	福島県伊達市
関東地方	東京都渋谷区	東京都新宿区
	神奈川県横浜市*	
中部地方	山梨県富士吉田市	愛知県岡崎市
	愛知県名古屋市	
近畿地方	大阪府吹田市*	大阪府茨木市
	大阪府高槻市	大阪市都島区
	大阪市西成区	京都府京都市*
	兵庫県芦屋市	奈良県奈良市
	和歌山県和歌山市	
中国地方	広島県広島市*	広島県廿日市市
	鳥取県鳥取市	
九州沖縄地方	福岡県福岡市	鹿児島県鹿児島市
	沖縄県那覇市*	沖縄県宜野湾市

*は、複数のグループが選定した自治体

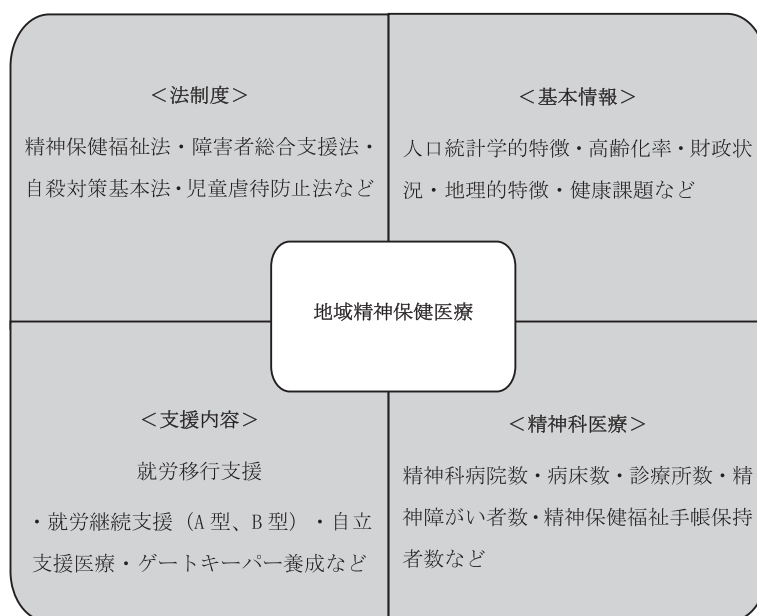


図1 学生が調べた主な内容

表3 学生が捉えた自治体における主な課題の例

	自治体	学生が捉えた自治体の課題
地域風土と課題	秋田市	・食習慣改善に対する広報が少ない
	那覇市	・保健所によるアルコール依存対策などの取り組みの周知不足
災害と課題	石巻市	・仮設住宅や復興公営住宅への居住によりコミュニティの消失 ・孤立・住民同士のつながりの希薄化 ・生活の困窮
	高槻市	・要援護者支援事業の周知不足 ・周知不足による支援者の担い手不足 ・明確な規定が示されていないことによる事業の不安定さ
生活保護と課題	大阪市西成区	・アルコールが入手しやすい環境がある ・路上生活者が多く、栄養状態の悪化から感染症（結核）の有病率が高い
その他	奈良市	・核家族率が高く男性の非正規雇用率も高い ・うつ病が増えている ・うつ病から回復後の就労場所が少ない
	那覇市	・戦争体験や米軍基地や施設が存在 ・高齢者のうつ病の背景とPTSD

また、自殺対策ではゲートキーパーの養成について12グループ、電話相談は21グループ、自死遺族支援は6グループが調べていた。

学生が調べた自治体の取り組みと課題（表3）については、1. 地域風土と健康課題、2. 災害と健康課題、3. 生活保護と健康課題、4. その他の取り組みと課題に分類され、それぞれの特徴については以下に示すような内容であった。

1) 地域風土と健康課題

秋田市を選定したグループでは、食文化の視点から日本酒の消費量が多いことに加え、漬物などの塩分過多により高血圧などの生活習慣病が多いことを捉えていた。これらの問題から学生は、食習慣の改善に対する広報が少ないことを秋田市の課題と捉えていた。

那覇市を選定したグループでは、飲酒文化とアルコール依存症の関連について着目していた。未成年の飲酒も多く、アルコール性肝疾患などの死亡率が高いことやアルコール依存症が多いことを捉えていた。学生は、アルコール依存症対策の取り組みの周知不足を那覇市の課題と捉えていた。

2) 災害と健康課題

石巻市を選定したグループでは、東日本大震災と精神疾患の視点から、仮設住宅に住む高齢者の問題や、仮設住宅から公営住宅に移り住んでからの問題、震災による自殺の増加などからうつ病の現状を捉えていた。学生は、仮設住宅や復興公営住宅への居住によりコミュニティの消失や孤立、住民同士のつながりの希薄化や震災後の失業などによる生活困窮を石巻市の課題

と捉えていた。

災害の視点では東日本大震災に限らず、高槻市を選定したグループが、大阪府北部地震と災害時要援護者支援事業について取り上げ、障がい者の災害時の支援について検討していた。学生は、当該事業の周知不足と、それに伴う支援者の担い手不足を高槻市の課題と捉えていた。

3) 生活保護と健康課題

大阪市西成区で実習経験のあるグループでは、生活保護受給者とアルコール依存症やうつ病について調べていた。学生は、アルコールが入手しやすい環境が身近にあることや、路上生活者が多く、栄養状態の悪化から結核などの感染症の有病率が高いことを課題と捉えていた。

4) その他の内容と課題

奈良市では自殺が少ないという特徴からその要因を調べていた。奈良市では、宗教的背景から傾聴する県民性があり、また、周囲に悩みを相談することに抵抗が少ないこと、適切なアルコールの摂取ができていたことが、自殺率の少ない要因であると捉えていた。しかし、核家族率が全国1位であり、男性の非正規雇用が全国9位という状況から、うつ病が増えていること、うつ病から回復した後の就労場所が少ないことを奈良市の課題と捉えていた。

歴史の視点では、那覇市や広島市を選定したグループは、戦争体験と精神疾患について調べていた。那覇市を選定したグループの中には高齢者のうつ病に着目し、その背景として、戦争体験による心的外傷後ストレス障害（Post Traumatic Stress Disorder: PTSD）の可能性について捉えていた。

3. 地域精神保健医療に関する学生の学び

学生から聞かれた主な学びについては、1. 地域の特性を知ることで患者指導につなげる、2. 生活環境と精神疾患の関係をj知る、3. 看護職が地域の特性や取り組みを住民に伝える、4. 看護職も社会資源について理解し活用していく、5. 精神疾患を予防する関わりや活動に活かすに分類され、それぞれの学びについては以下に示すような内容であった。なお、カテゴリーを【 】、学生から聞かれた学びを“ ”で示した（表4）。

1) 【地域の特性を知ることで患者指導につなげる】

学生は、地域の特徴を知ることで患者指導につなげていくことの重要性を学んでいた。“地域の特性を踏まえた患者への指導の必要性を感じた”“地域を知っ

表4 地域精神保健医療のグループワークの学び

カテゴリー	学生の学び
地域の特性を知ることで患者指導につなげる	地域の特性を踏まえた患者への指導の必要性を感じた
	地域を知って患者さんに伝えていくことの必要性を知った
	地域の特徴を伝えることは、患者の生活背景を知るためにも必要なことだと分かった
生活環境と精神疾患の関係を知る	地域で精神疾患をみていくには、症状だけでなく環境も含めた視点が必要だと分かった
	生活環境のひとつとして天候が精神疾患と関係していることを学んだ
	地域の背景が疾患につながることもあることを知った。すぐに変えていくことはできないが、変えていかなければならないと思った
看護職が地域の特性や取り組みを住民に伝える	地域の特性を知らされていない現状を知った。今後、看護職として伝えていく必要性が分かった
	地区の政策を知らない人が多いことが分かった。今後、患者に伝えていくことが必要だと分かった
看護職が社会資源について理解し活用していく	地域を知るために調べることが難しかったので、今後、患者に代わって調べたりすることも必要だと分かった
	基本的なことが調べられていないことに気付いた。今後、医療制度などを調べ、必要に応じて活用していくことの大切さを学んだ
	社会資源については国家試験でも重要となるので、グループワークを通して学ぶことができた
精神疾患を予防する関わりや活動に活かす	震災後に地域のコミュニティが壊れたところを知り、精神疾患に罹患しないよう予防活動をしていきたい
	震災後の状況を知り、被害に遭った人々への接し方を学び看護師活かしたい

て患者さんに伝えていくことの必要性を知った”や、“地域の特徴を知ることは、患者の生活背景を知るためにも必要なことだと分かった”といった学びが聞かれた。

2) 【生活環境と精神疾患の関係を知る】

学生は、精神障がい者が地域生活を営む上で、その対象者が、どのような生活環境で暮らすのか、生活環境と精神疾患の関係という視点を学んでいた。“地域で精神疾患をみていくには、症状だけでなく環境も含めた視点が必要だと分かった”“生活環境のひとつとして天候が精神疾患と関係していることを学んだ”“地域の背景が疾患につながることもあることを知った。すぐに変えていくことはできないが、変えていかなければならないと思った”といった学びが聞かれた。

3) 【看護職が地域の特性や取り組みを住民に伝える】

学生は、地域の特徴や、それぞれの自治体の地域精神保健医療の取り組みなどを、住民が十分に知る機会が少ないと感じていた。“地域の特性が知らされていない現状を知った。今後、看護職として伝えていく必要性が分かった”“地区の政策を知らない人が多いということが分かった。今後、患者に伝えていくことが必要だと分かった”という反応から、看護職として地域の取り組みを人々に伝えていくことが、看護の役割であると学んでいた。

4) 【看護職も社会資源について理解し活用していく】

学生は、今回のグループワークを通して、地域精神保健医療の取り組みについて情報を得ることの難しさを体験していた。各自自治体のホームページのどこに自分が知りたい、必要とする情報があるのかを探すことが難しかったようである。そのような経験を踏まえて、“地域を知るために調べることが難しかったので、今後、患者に代わって調べたりすることも必要だと分かった”“基本的なことが調べられていないことに気付いた。今後、医療制度などを調べ、必要に応じて活用していくことの大切さを学んだ”といった学びが聞かれた。

また、“社会資源については国家試験でも重要となるので、グループワークを通して学ぶことができた”といった、国家試験対策として社会資源に関する知識の必要性を感じた学生も多かった。

5) 【精神疾患を予防する関わりや活動に活かす】

東日本大震災に関する情報を調べていたグループの学生では、“震災後に地域のコミュニティが壊れたところを知り、精神疾患を発生しないよう予防活動をしていきたい”“震災後の状況を知り、被害に遭った人々への接し方を学び看護に活かしたい”といった学びが聞かれた。

IV. 考 察

1. 地域精神保健医療に関する学生の学び

今回のグループワークを通して学生は、特定の地域の精神科医療の現状や精神保健医療福祉に関する法制度について現状を調べ、自治体の取り組みと課題について検討した。また、看護の役割についても検討することができた。具体的には、「自殺対策の取り組みについて地域住民に広める」ことが看護の役割であることを記載していたのは2グループであった。また、「自殺未遂者の家族への精神的サポート」が看護の役割であることを記載していたのは1グループであった。「地域住民に対する精神疾患の正しい情報提供」が看護の役割であると記載していたのは4グループであった。「病院と地域における情報共有への関与」が看護の役割であることを記載していたのは6グループであった。以上のことから、「地域精神保健医療における看護の役割を理解する」という目標は、概ね達成できたのではないかと考える。

1) 地域の特性や生活環境を知って精神的健康を支援する

学生は、地域の特性を知り、対象者の生活環境を把握して患者指導につなげることが、看護の役割の一つであることを学んでいた。つまり、対象者の心身の健康課題の原因や背景となる地域の特性と生活環境をふまえて、精神的健康を支援することが看護の役割であることを学んでいた。

近年、在院日数が短縮し、退院支援や外来での指導の重要性が増し、看護師には対象者の住んでいる地域や生活の状況を把握し、その地域や生活に合わせた支援をすることが求められている(清水ら, 2020)。地域の特性や生活環境を知って精神的健康を支援する視点の獲得は、地域で生活する精神障がい者だけでなく、あらゆる人々の精神的健康の保持・増進という精神看護に携わる看護職に求められる視点である。今後は視点の獲得だけにとどまらず、その視点を活かして具体的に活用する力を身に付けていくことができるような教育方法の検討が必要である。

2) 地域精神保健医療に関する情報提供と予防活動により精神的健康を支援する

医療機関と行政の看護職員相互派遣研修に関する先行研究では、派遣後の看護師の学びとして、訪問活動を通して精神障がい者に提供できる社会資源の知識が増加(岩崎ら, 2020)したことが報告されている。また、退院後の暮らしを見据えた看護ができる病院看護

職の育成に関する先行研究(牛久保ら, 2017)では、看護師の社会資源の知識がなく活用できていないことが報告されている。社会資源が必要な患者の支援は、一般病棟ではメディカルソーシャルワーカーに、精神科では精神保健福祉士に依頼することも多く、先行研究の結果が示すように、看護師自身の社会資源に関する知識は十分ではないことが推測される。学生は、グループワーク前は社会資源について自分で調べた経験がなかった。グループワークを通して学生は、自治体で取り組まれている地域精神保健医療に関する情報を収集することの難しさを感じ、自分たちが知りたい情報がどこにあるのか探すことも、容易ではないと感じていた。自分たちも知らないことが多く、自己の社会資源に関する知識不足を認識していた。このような経験が、精神障がい者の退院支援における社会資源の知識の重要性という気づきにつながったと考える。

医療保健福祉に関する制度は変化が著しく、たとえば診療報酬改定は2年に一度、介護報酬改定は3年に一度行われている。入院していた患者が退院し地域で生活していくためには、その患者に必要な支援が適切に地域で提供されることが重要である。学生は、自分たちが地域精神保健に関する知識を得るとともに、それらの情報を人々に提供することも看護の役割であることの気づきを得ていた。それぞれの自治体で、どのような地域精神保健医療に関する取り組みがなされているのかという情報提供を行うことは、地域住民の精神的健康の支援に貢献し、精神疾患の早期発見・早期治療にもつながる。さらに、情報提供を通して地域住民に対して精神障がいに関する理解の啓発を行うことは、精神障がい者が地域で継続して生活していくためにも重要な看護の役割であることを、学生は理解できていた。先行研究では、スティグマを軽減するための効果的な介入方法についてはエビデンスが十分ではないと報告されている(Pinto-Foltz et al, 2009)。しかし、精神障がいに対する知識の不十分さは、当事者に対する誤解につながる。したがって、正しい知識や情報の提供は、スティグマの軽減への寄与が期待できる。また、近年、人間関係の豊かさを表す概念にソーシャル・キャピタルがあるが、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域は、高齢者や障がい者を地域でケアする体制ができやすく、生活の安心感を高めることが指摘されている(山内, 2010)。地域住民が精神障がいについて正しく理解し、さらには精神障がい者との交流の機会が増えれば、精神障がい者が住み慣れた地域で安心して生活をつづけられることにもつながる。

多くの学生は東日本大震災当時、小学生であった。当時、テレビの報道でその映像を見た記憶はあるが、その詳細を理解している学生は多くなかった。今回のグループワークで被災地を選定したグループの学生は、あらためて震災の状況を知り、仮設住宅における高齢者の孤立とうつ病などの現状を知ることで、精神疾患の予防活動の必要性を学んでいた。先行研究では、地域看護診断の展開を通じて学生は、地域看護は今日の社会課題と密接につながっていることを学んでいたと報告されている(清水ら, 2020)。今回のグループワークでも、地域風土などの生活環境と精神疾患、災害と精神疾患、歴史と精神疾患などの観点から取り組んでいた。地域に視点を広げることで、学生はその時々での社会問題と、その地域の健康課題をつなげて考えていたと言える。このような幅広い視点で健康をとらえていく力は、対象の多様性や複雑性に対応した看護を創造する能力として重要である。

今回の地域精神保健医療に関する学生の学びは、従来の精神看護学実習の課題であった、退院後の地域生活を見据えた支援を検討するために看護職に必要な視点を獲得することができた点で、その有用性が示唆された。しかし、今回の学びは、看護職に必要な視点の獲得にとどまり、これらの視点を具体的に活用する方法までは検討できていないことが課題として残った。また、学生個々の社会資源に関する知識の獲得状況など学生個人の知識に対する評価についても検討が必要である。今後は、精神障がい者の地域移行支援について検討できる学習の機会を設けることで、看護職に必要な視点を具体的に活用できるようになることが望まれる。また、今回の学びを経験し知識を獲得したのちに精神看護学実習をすることで、受け持ち患者に対して、退院後の地域生活を見据えた支援を踏まえた看護実践ができるものと考えられる。

V. 結 論

地域精神保健医療に関する学びを通して、学生は

【地域の特性を知ることで患者指導につなげる】、【生活環境と精神疾患の関係を知る】、【看護職が地域の特性や取り組みを住民に伝える】、【看護職も社会資源について理解し活用していく】、【精神疾患を予防する関わりや活動に活かす】といった視点や内容が看護の役割であり、今後の自己の看護に役立てられるととらえていた。精神保健医療を担う看護職に必要な視点を獲得することができた点で、その有用性が示唆された。

利益相反状態の開示

開示すべき利益相反はない。

文 献

- 1) 岩崎優子, 山崎不二子. 精神障害者の地域生活支援の強化を目的とした精神科病院と行政における看護職員相互派遣研修の学びと研修の評価. 日本精神保健看護学会誌 2020; 29(1): 80-7.
- 2) 厚生労働省医政局看護課. 厚生労働省看護基礎教育検討会報告書 看護基礎教育検討会報告書. 2019 [閲覧日 2021-11-27]. URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07297.html
- 3) 厚生労働省社会・護局障害保健福祉部. 良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針案「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針案」とりまとめについて. 2013 [閲覧日 2021-11-27]. URL: <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000032502.html>
- 4) Pinto-Foltz MD, Logsdon MC. Reducing Stigma Related to Mental Disorders: Initiatives, Interventions, and Recommendations for Nursing. Archives of Psychiatric Nursing; 2009; 23(1); 32-40.
- 5) 清水信輔, 田口(袴田)理恵, 榎本晃子, 河原智江, 他. 看護師の学士課程教育における地域看護診断演習の効果, 共立女子大学看護学雑誌 2020; (7): 23-32
- 6) 社会保障審議会障害者部会精神障害分会報告書. 2002 [閲覧日 2021-11-27]. URL: <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/04/dl/s0411-7g.pdf>
- 7) 牛久保美津子, 近藤浩子, 塚越徳子, 菊池沙織, 他. 退院後の暮らしを見据えた病院看護職育成のための現状と課題: 病院管理者等へのグループインタビューから, 日本プライマリ・ケア連合学会誌 2017; 40(2): 67-72.